

青木たかし

活動報告

4月30日より、長野県議会議員としての任期が始まりました。

日頃より、私の議員活動にご支援、ご協力を賜り心から感謝申し上げます。この4ヶ月、新人県議として松本・東筑の重要課題に向き合い、価値を最大化することに全力で取り組んでまいりました。公約に基づいて初の県議会一般質問にも立ち、地域第一・市民目線の声を一層大切にしていきたいと改めて感じています。「身近な県議」として、みなさまに県政報告をお届けしてまいります。ぜひご一読いただければ幸いです。

6月県議会一般質問

テーマ① 少子化対策について

Q：少子化の原因をどう分析しているか。【青木】

A：[高橋こども若者局長] 本県の令和4年の出生数は1万2143人、婚姻件数は7288組とともに戦後最少です。少子化の要因としては、結婚への意欲出合いの機会の減少、経済的生活基盤の弱さ、仕事と家庭の両立の困難さなど様々な要因が複合的に絡んでいるのと考えています。出生率の向上には社会全体で結婚や出産子育て等に関する希望の実現を後押しする、戦略的な少子化人口減少対策が必要と考えています。

Q：少子化の原因として経済的要因が大きい。働く世代の賃上げ対策は。【青木】

A：[田中産業労働部長] 昨年の長野県の賃金平均は月額28万5200円で全国21位、最低賃金は時間額908円で全国17位で、全国的に中位に位置付けられています。昨年の賃上げ動向では全国平均の賃上げ率 2.22%に対して県内の企業の平均賃上げ率は1.82%となっています。今後更なる賃上げ所得向上の実現のためには、強靱で健全な経済構造への転換を図っていく必要があります。具体的な対策として、給与支給総額の増加を目指し経営革新に取り組む企業への資金調達支援や、価格交渉に係るセミナーの開催、DXを活用した生産工程の自動化、高等教育機関等との連携を含めた IT人材の育成などを強化し、地域経済の牽引役となる働く世代の所得向上につなげます。

Q：子どもを持つことを控える若い世代の価値観や意識をどう捉えているか。【青木】

A：[高橋こども若者局長] 県が行った意識調査では、結婚したい希望を持つ10代20代の若者の割合は8割を超え、理想の子供の数は2人とする方の割合が高い一方で、実際に持つつもりの子供の数では0人と回答する方の割合が4割となるなど、理想と現実と大きな乖離があります。若い世代が将来を見通すことができる雇用の安定と所得の向上、子供を持つことがキャリアに

影響しない職場環境づくりなどに産業界の皆様とともに取り組んでいくことが不可欠です。県ではこれまで医療費、保育料など子育てに関する様々な負担軽減を実施していますが、結婚出産子育て支援情報の発信強化、子育て世帯応援パスポートの推進など、地域全体で子育てを応援する機運を高める取り組みや、ライフプラン教育の充実などにこれまで以上に取り組んでいく必要があると考えております。

Q：子育てにかかる経済的負担のさらなる軽減策に取り組んでほしい。【青木】

A：[阿部知事] 子育てにかかる経済的負担を軽減するということは少子化対策として検討すべき大きな柱だと思っています。県としても子ども医療費の助成、教育費の軽減といった取り組みを進めてきました。今日では子供が多いとどうしても経済的負担が大きい社会になってしまっています。やはりこの子育てにかかる経済的負担を個々の保護者ご家庭の負担にしていくということだけでは済まされない時代になってきていると思います。そうした観点を持ちながら、今の時代に求められている負担軽減策どういものなのか、これは賃金の上昇という側面の取り組みも含めてしっかり考えたいと思います。

テーマ② 信州まつもと空港の活性化等について

Q：韓国との国際チャーター便再開に向けた取組は。【青木】

A：[関副知事] 韓国の韓国のカンウォンド、ソウル特別市を訪問しました。現地の航空会社、旅行会社を訪問し、インバウンド、国際チャーター便の誘致のためのセールスを実施しました。航空会社からは、技術的な問題はなく、チャーター便の就航が可能であることを確認できました。旅行会社ではチャーター便を活用した旅行商品に対する支援策を提案させていただき、ツアー造成の要請をしました。しかし世界的に航空需要が急回復をする中で、機材不足や地上業務の人材不足が顕在化しており、現時点ではまだチャーター便の就航の実現には至っていません。航空業界の情勢を注視しながら、国際チャー

ター便の就航を実現するために支援を拡充するとともに、働きかけを強化しております。また、入国審査施設の整備といった受け入れ体制の充実を図っています。韓国のみならず台湾も含め、幅を広げて国際チャーター便の復活に向けて取り組んでまいりたいと思っています。

Q：空港活性化に向けた今後の取組の展望は。【青木】

A：[小林交通政策局長] 松本空港では令和3年の神戸線の区便化、令和4年度の札幌丘珠線の夏季通期運行など、コロナ禍においても路線拡充が進んできたことから、令和4年度の定期便利用者数が25年ぶりに20万人の大台を突破し、22万8000人まで回復しました。県では他の路線に比べ利用率がやや低い神戸線を重点路線として位置付け、関西地域での路線の認知度の向上に取り組む方針です。昨年度国内チャーター便の就航は77便となり堅調に回復している一方で、国際チャーター便は令和2年度から運行実績がないため、早期の回復に向けて取り組みを強化したいと考えています。今後も、日本一美しい、日本一空に近い山岳高原空港として、地元住民の皆様のご理解をいただきながら空港の利便性向上とさらなる活性化の促進に取り組んでまいります。

Q：活性化の一方、騒音等に悩む地元住民への地元対策は。【青木】

A：[小林交通政策局長] 松本空港の活性化を図るためには、地元住民の皆様のご理解とご協力が不可欠です。県と松本市では地元地区との協定に基づき、周辺住宅への騒音防止、農業振興策と空港周辺環境整備を行ってきており、今後も新たな要望が生じた場合は地元地区と十分協議しながら対応したいと考えています。今年度新たに、空港が地元地区に及ぼす経済効果等の測定や、地元住民の皆様を対象とした就航先空港の視察等を実施し、本県の空の玄関口である松本空港の重要性と利便性をご理解いただきたいと考えています。引き続き騒音等でご負担をおかけしている地元地区の皆様とコミュニケーションを密にし、地元住民の皆様とともに松本空港の活性化と発展を図ってまいります。



県道整備要望箇所を視察



東筑摩郡村議会議員大会にて



国道403号整備を県に要望

LINE何でも相談室 はじめました!

地域の情報もお知らせします!

LINE 何でも相談室 はじめました!

会わずとも、電話しなくてもあなたの好きな場所、タイミングでご相談可能です!

QRコードからの追加方法

1. QRコードをスキャンする

2. QRコードから追加する

3. 追加完了

お友達追加! 友だち追加! 友だち追加!

お友達追加! 友だち追加! 友だち追加!

お友達追加! 友だち追加! 友だち追加!

@takashi と検索して下さい!

JIMIN Nagano

2023
Summer

生活者・事業者への切れ目のない支援

エネルギー・食料価格高騰の影響を大きく受ける県民や事業者を切れ目なく支援するとともに、強靱で健全な経済構造への転換に向けた生産性向上・省エネ化等の取組を促進するほか、県民生活の安全・安心の確保、新型コロナウイルス感染症への対応などに必要な補正予算を編成。



6月県議会一般質問に初登壇

自民党県議団の主導により 少子化・人口減少対策調査 特別委員会を設置

本県の将来にとって喫緊の課題である少子化や人口減少について、少子化の克服に関する事項、人口減少に対応した社会づくりに関する事項等を調査し、時宜を得た提言を行うための特別委員会を6月県議会で設置しました。

令和5年度6月補正予算

一般会計 211億2374万円を可決

令和5年度長野県議会 議長・常任委員会・議会運営委員会・特別委員会・監査委員(自民党県議団関係)

議長	佐々木祥二(第97代長野県議会議長)
総務企画警察	◎共田武史 服部宏昭 萩原清 宮本衡司 依田明善
県民文化健康福祉	◎大畑俊隆 西沢正隆 丸茂岳人 早川大地
産業観光企業	◎酒井茂 風間辰一 堀内孝人 向山賢悟
農政林務	◎山田英喜 丸山栄一 垣内将邦
危機管理建設	◎寺沢功希 小池清 宮下克彦 竹内正美
環境文教	◎大井岳夫 山岸喜昭 青木崇
議会運営	◎堀内孝人 小池清 山岸喜昭 大畑俊隆 向山賢悟
決算特別	◎宮下克彦 酒井茂 竹内正美 山田英喜 早川大地 垣内将邦
少子化・人口減少対策調査特別	◎風間辰一 共田武史 寺沢功希 竹内正美 丸茂岳人 山田英喜
監査委員	山岸喜昭



陸上競技場改修の視察

◎委員長 ○副委員長

物価高克服・経済構造転換のための総合対策の実施 82億1875万6千円

生活者支援

LPガス価格高騰対策事業
18億9619万5千円

LPガス利用者にに対し、販売事業者を通じて1契約当たり3千円の料金を支援を実施

生活困窮者価格高騰特別対策事業
9億4710万円

低所得世帯の家計負担を軽減するため、1世帯当たり2万円の支援金を支給

低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1億5360万円

低所得の子育て世帯を厚く支援するため、児童1人当たり3万円の特別給付金を支給

フードバンク活動団体整備緊急支援事業 996万8千円

フードバンク活動団体の設備整備等を支援し、子育て世帯等への食料支援体制を強化

学校給食費等負担軽減事業
1840万6千円

保護者負担の軽減を図るため、県立学校・私立小中学校における学校給食費値上げ相当額を支援

事業者支援

特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業 6億2800万円

特別高圧を受電する中小企業者やテナントに対し、電気料金の高騰分を支援

バス・タクシー・燃料価格高騰対策等経営支援事業 2億3700万円

地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業 6157万3千円

バス・タクシー・鉄道事業者の運行継続のため、燃料費等を支援

私立学校価格高騰対策支援事業 1457万8千円

社会福祉施設等価格高騰対策支援事業 17億9026万2千円

山小屋燃料費等高騰対策事業 2710万円

配合飼料価格高騰緊急対策事業 7億1940万6千円

酪農粗飼料価格高騰緊急対策事業 2億4851万円

きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業 2億3920万5千円

高性能林業機械等レンタル支援事業 1500万円

酪農家・畜産農家・きのこ生産者等の事業継続のため、高騰している飼料購入費や培地資材費等を助成

酪農経営サポート事業 2988万3千円

酪農経営の改善に向けた伴走支援や牛乳・乳製品の消費拡大キャンペーンを実施

アウトドアアクティビティ事業者強化支援事業 2億4408万4千円

アウトドアアクティビティ事業者の新たな事業展開やサイクリストの受入環境整備を支援

化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業 3000万円

緑肥作物の活用により化学肥料からの転換を図る野菜農家を支援

エネルギーコスト削減促進事業 9億888万6千円

中小企業者や社会福祉施設等の省エネ・再エネ設備の導入を支援し、エネルギーコスト削減を促進

県民生活の安全・安心の確保
18億2839万5千円

6月2日からの大雨等により被災した道路、河川、砂防施設等の迅速な復旧工事等を実施

夜間・早朝及び休日に関民からの救急医療相談に応じる電話相談窓口(7119)を設置 等

新型コロナウイルス感染症への対応
106億1717万9千円

感染症の5類移行後も適切に診察・検査・療養を行える体制を確保するため、新たに入院・外来対応を行う医療機関の設備整備費等を助成 等